

## 「特定研究開発等計画に係る認定申請書」記載要領

申請者は以下の要領に従って、特定研究開発等計画の必要事項を記載すること。ただし、特定研究開発等計画を共同で作成、実施する場合にあっては、別表 5 については、共同申請者及び協力者ごとに記載すること。

様式第 1 の申請者名は、共同で特定研究開発等計画を実施する場合においては、第 1 条第 3 項に規定する「代表者」たる事業者の名称及びその代表者を記載し、同項に規定する「代表者」以外の特定研究開発等計画共同申請事業者については、「代表者の氏名」欄の下に、「住所」「名称及び代表者の氏名」欄を繰り返し設けて記載し、それぞれ代表者印を押印すること。

### 1 特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標

法第 3 条第 1 項に規定する「特定ものづくり基盤技術高度化指針」（以下単に「指針」という。）において定める事項のうち、同条第 2 項第 2 号に掲げる「個々の特定ものづくり基盤技術ごとに、達成すべき高度化目標」を踏まえ、別表 1 中の該当する欄に記載すること。その際、「川下製造業者の抱える課題及び要請（ニーズ）」欄には、指針に定める事項のうち、該当する川下製造業者（特定ものづくり基盤技術を主たる技術として利用する中小企業者と取引をする製造業者のことをいう。以下同じ。）についての課題の該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。「上記を踏まえた高度化目標」欄には、同様に、該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。

### 2 特定研究開発等の内容

- (1) 別表 1 の「特定研究開発等の拠点となる施設」欄には、主たる研究開発等の実施場所となる施設名とその住所を記載すること。なお、当該場所が申請者の住所と異なる場合には、同欄にその理由を簡潔に記載すること。
- (2) 別表 1 の「当該特定ものづくり基盤技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法」欄には、指針に定める事項のうち、該当する技術開発の方向性の該当項目を掲げたのち、続けて概要を記載すること。
- (3) 特定研究開発等計画を共同で作成、実施する場合にあっては、別表 1 の「共同申請者」欄に必要事項を記載すること。
- (4) 「申請者」欄及び「共同申請者」欄の業種には、日本標準産業分類に掲げる細分類を記載すること。
- (5) 別表 2 の「1. 特定研究開発等の具体的内容」欄には、別表 1 の「特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標」欄に記載した内容を達成するために、研究開発等をどのような方法で行うのかについて、①その方法は従来の研究開発方法に比してどこが違うのか、②そこにはどのような技術的課題があり、③その課題を本計画の研究開発方法でどう解決するのか、等、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制を具体的かつ明瞭に記載すること。また、研究開発等の実施段階、個別研究開発の性質等に応じた研究開発等に関する研究項目（サブテーマ）を設定し、当該研究項目の区分ごとに 1、2、1－1、1－2、1－1－1、1－1－2 というように、番号を付して記載すること。
- (6) 別表 2 の「2. 特定研究開発等の技術的目標値」欄は、研究項目（サブテーマ）ごとに客観的な指標を設定し、記載すること。なお、可能な限り定量化した指標を設定することが望ましいが、

定性的な指標でも差し支えない。

- (7) 別表2の「4. 専門用語等の解説」欄には、「1. 特定研究開発等の具体的な内容」欄、「2. 特定研究開発等の技術的目標値」欄及び「3. 承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割」欄で使用了専門用語、略語等難解な用語について、個々に簡潔に解説すること。

### 3 特定研究開発等の実施期間

- (1) 別表1の「計画実施期間」欄に実施の始期と終期を記載すること。
- (2) 別表3は、実施期間が3年間を超える計画である場合、別途超えた期間に関する表を作成すること。
- (3) 別表2に記載した研究項目（サブテーマ）と当該項目に基づく研究開発等により達成しようとする年度目標を項目ごとに記載すること。
- (4) (3)の研究項目（サブテーマ）の具体的な内容につき、項目ごとに記載するとともに、その項目ごとの実施者、実施場所及び実施の始期と終期（線表形式）を記載すること。実施者については、申請主体及び協力者の名称を記載すること。

### 4 特定研究開発等の実施に協力する協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

該当する者がある場合には、別表4の該当する欄に次のとおり記載すること。

- (1) 「具体的な協力の内容」欄には、具体的な内容を記載するとともに、別表2に記載した研究項目（サブテーマ）を括弧書きで追記し、協力者が果たす役割と特定研究開発等の内容との対応関係が分かるようにすること。
- (2) 組織としてではなく、個人として計画に協力する場合は、「名称」欄に当該協力者の氏名を記載するとともに、「代表者名」欄には、「なし」と明記すること。また、「業種」欄には所属する組織を記載すること。

### 5 特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表5に次のとおり記載すること。なお、資金調達に際しては、認定の申請に並行して各関係機関とも十分連絡を取ること。また、特定研究開発等計画の認定を受けたとしても、補助金・委託費等の交付や金融機関からの融資等を必ず受けられるとは限らないことに留意すること。

- (1) 「使途項目」欄には、特定研究開発等に係る人件費、機械・設備費、原材料費その他特定研究開発等を実施するために必要な経費の項目を記載した上で、別表2に記載した研究項目（サブテーマ）に対応した番号を【1-1】、【1-1-2】というように各項目の末尾に括弧書きで追記し、特定研究開発等の内容との関連性を示すこと。
- (2) 「時期」欄は、計画初年度のみ上期と下期に分けて記載し、次年度以降は年度ごとに記載すること。
- (3) 資金調達額については、千円単位の金額を計画期間の間のみ記載し、資金調達合計額と各調達先の合計が一致するように記載すること。
- (4) 補助金・委託費等の交付が期待される場合には、具体的な制度名称、交付機関について「備考」欄に記載すること。なお、交付を受けることができなかった場合に備え、想定する他の調達手段

の欄に括弧書きで同額の金額を記載すること。

- (5) 金融機関からの融資を予定している場合には、機関名及び政府系・民間金融機関の別をすべて「備考」欄に記載すること。また、民間金融機関からの融資を予定している場合で、信用保証協会かの付保が期待されるときは、その旨「備考」欄に記載すること。

## 6 その他

本要領に定める書類の他、特定研究開発等計画を説明するにあたり必要と思われる書類を添付することは妨げない。

# 認定申請書記載例

北海道経済産業局 産業技術課

認定申請書の記載にあたっては、必ず本記載例と記載要領を併せてご確認ください。また、特定研究開発等計画の策定にあたっては、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下、「ものづくり高度化法」という。）等の関係法令及び中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針（以下、「高度化指針」という。）を必ず確認し、申請書の作成をお願いいたします。

本記載例は、認定申請書の記載にあたりご確認ください点を、「赤」・「青」・「緑」に色分けして記載しています。それぞれの色の意味は以下のとおりです。

**【赤字で記載の箇所】**

→申請書記載にあたっての例示になります。自社の研究開発計画に合わせて申請書に適切に記載をしていただく部分になります。

**【青字で記載の箇所】**

→申請書記載にあたってどのような観点で記載すべきかを参考として示しています。

**【緑字で記載の箇所】**

→自社の研究開発計画において該当すると考える高度化指針の項目を選択し転記する部分になります。高度化指針に記載の項目を一字一句間違いなく記載してください。

## ○特定研究開発等計画を策定する前に・・・

法認定申請書の作成に取りかかる前に、研究開発計画がものづくり高度化法で認定の対象になり得るかどうかを確認する必要があります。

- ・ 策定する特定研究開発等計画は市場や川下製造業者等からのニーズや要望を捉えたものですか？

ものづくり高度化法で認定の対象となる特定研究開発等計画については、単に「自社でこんなものを作りたいから認定を受けよう。」というのではなく、市場や川下製造業者等からのニーズや要望を捉えたものであり、かつ、それがものづくり高度化法の指針で掲げるニーズとも一致したものである必要があります。

- ・ 開発する技術の実用化に実現性はありますか？

特定研究開発等計画の内容が夢物語のようなものではなく、実現可能であることが必要になります。なお、実現性について 読む側が納得できる記述 である必要があります。

## ○法認定申請書記載のポイント

上にも記載しましたが、認定申請書は読む側が理解できるのはもちろんのこと、その内容が納得されるような記述とする必要があります。そのため、次のポイントも非常に重要です。

- ・ 市場や社会に与える効果や、社会に役立つ技術であることをアピール

新たな技術により市場や社会に影響を与えること（波及効果）があれば積極的に記述し、申請書の中でアピールしましょう。

- ・ 研究開発の内容がイメージできる計画名にしましょう

産業界の課題や開発効果を象徴するキーワードを使い、この特定研究開発等計画の実現により具体的に何ができるようになるのかが伝わるような計画名にしましょう。

- ・ 誰が読んでもわかるような内容で具体的に記述しましょう

- ・ 専門用語は必要最小限に留めましょう

申請書は学術論文ではありません。また、単なる技術紹介にならないように注意が必要です。また、読む側は、申請内容に関して完璧に精通している人物とは限りません。そのため、読む側が研究開発の内容をイメージできるようにすることを心がけ、なるべく平易な語句で記述しましょう。

- ・ 図解、表、写真、予備実験データ等を積極的に取り入れましょう

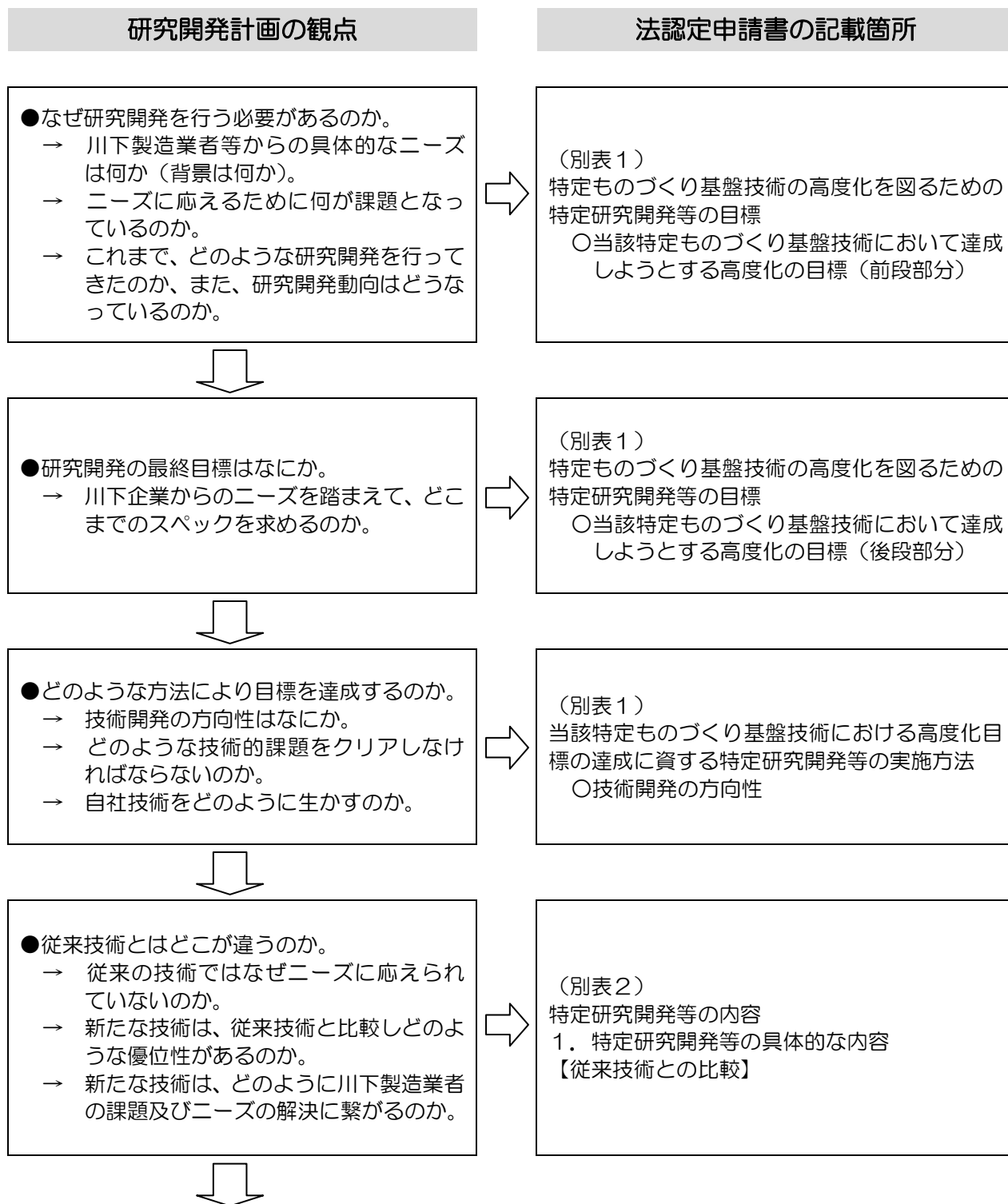
- ・ 文の量は適切にまとめましょう

文量については、抽象的な記述のみで要点が伝わらないものも問題ですが、文字を長く書き連ねればいいものでもありません。図解や写真を用いて適切な文量で効果的に伝えることを意識しましょう。

## ○特定研究開発等計画の内容と認定申請書との関係性について

特定研究開発等計画は、「なぜ研究開発を行う必要があるのか」、「研究開発の最終目標はなにか」、「どのような方法により目標を達成するのか」という観点（5W1H）で策定します。

以下の図では、特定研究開発等計画の観点となる部分を認定申請書のどこに記載すべきか示していますので参考にしてください。



- 新技術を開発するためにどのような技術的課題が存在するのか
  - 基盤技術を高度化するのは、どのような実用化の障壁を乗り越えるためか。



(別表2)  
特定研究開発等の内容  
1. 特定研究開発等の具体的な内容  
【新技術開発における技術的課題について】



- 具体的にどのような手法・体制により研究開発に取り組むのか。
  - どのように新技術を開発し、課題を解決するのか。(別表1で記載した特定研究開発等の実施方法の具体化
  - どのような共同研究体制により、研究開発を実施するのか。



(別表2)  
特定研究開発等の内容  
1. 特定研究開発等の具体的な内容  
【課題解決のための具体的研究開発内容】  
【実施体制】

様式第 1

特定研究開発等計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇月〇日

北海道経済産業局長 殿

住 所 〒060-0808  
北海道札幌市北区北 8 条西 2 丁目  
名 称 及 び 北海道経済産業株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

印

【間違いやすいので特に注意！！】

別表 1 の共同申請者に記載した中小企業者等がある場合は、様式第 1 に列記する必要があります。

（大学や公設試、大企業の場合は、中小企業者等には該当せず、共同申請者にはなりえないのでご注意ください。）

住 所 〒060-xxxx  
北海道札幌市中央区 X-X  
名 称 及 び サポイン株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 △△ △△

印

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

【様式第 1 のよくある間違い】

- ・宛先が北海道経済産業局長となっていない。
- ・代表者役職が記載されていない。
- ・代表者印が押印されていない。

※会社名、代表者役職、代表者氏名を記入し、代表者印を押印してください。



【間違えやすいので特に注意！！】

補助事業や委託事業への提案と併せて法認定申請を行うことを検討されている場合は、計画実施期間の設定に指定があることがあります。そのため、必ず担当経済産業局へご確認ください。

(別表1)

特定研究開発等計画

計画名	計画実施期間
〇〇のための高速・低コスト切削加工技術の開発	平成28年8月1日 ～ 平成31年3月31日
申請者	特定ものづくり基盤技術の種類
住 所：〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2丁目 名 称：北海道経済産業株式会社 代表者名：代表取締役 〇〇 〇〇 連絡先：産業技術課 サポイン 太郎 TEL: 011-700-0307 E-mail: monodukuri@sapoin.jp 資本金：1000万円 従業員数：30人 業 種：2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・ 附属品製造業（機械工具、金型を除く）	主たる技術（1つ）： （三）精密加工に係る技術 従たる技術（該当するもの全て）： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">             従たる技術は、該当する場合のみ記載してください。（必ずしも従たる技術を記載する必要はありません）           </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             日本標準産業分類の4桁の「細分類」を記載してください。              日本標準産業分類が不明な場合は、以下から検索してください。（総務省 HP）  <a href="http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm">http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm</a> </div>	
特定研究開発等の拠点となる施設（主たる研究開発等の実施場所）	
施設名称：北海道経済産業株式会社 札幌工場 住 所：北海道札幌市中央区 X-X （申請者の住所と異なる理由：） 当社の研究開発の中核を担っているのが、札幌工場であるため	
特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標	
○当該特定ものづくり基盤技術において達成しようとする高度化の目標 特定ものづくり基盤技術高度化指針のうち、以下の項目に対応。	
（三）精密加工に係る技術に関する事項 1 精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標 （3）川下分野横断的な共通の事項 ①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ カ.生産性・効率化の向上、低コスト化	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             ターゲットとする川下分野を想定した上で              (3)川下分野横断的な共通の事項 又は              (4)川下分野特有の事項              のいずれかの項目から選択してください。              ※記載要領！              ※従たる技術を記載した場合は、その技術についても課題及びニーズの項目を選択する必要があります。           </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;">             川下製造業者等の課題及びニーズの概要として、  <b>【特定研究開発等計画策定の背景】</b>              ・高度化指針の項目を選択した背景（川下製造業者等から具体的にどのようなニーズがあるのか、また、そのニーズの背景にはどのような産業界の課題があるのか）を記載してください。              ※解決すべき課題と研究開発のニーズとの関係は表裏一体です。              例えば、「もっと売れるものがほしい」という単純なニーズがあるとして、              →なぜもっと売れるものがほしいのか？ →売り上げが低迷しているから。              →なぜ売り上げが低迷しているのか？ →海外で生産された低価格のものがあから。              （産業界の課題）→ではどうするのか？ としたときに、  <u>価格以外の付加価値を高める高機能化や高感性化、もしくは価格勝負ができるよう生産性の向上を図り低コスト化を目指すといった具体的なニーズ</u>が見えてきます。           </div>	

【従来技術の問題点】

- ・従来の技術で川下製造業者等のニーズに応えようとしたとき何が問題（技術的な課題）となるのか記載してください。

【その他】

- ・今回の特定研究開発等計画に関連するこれまでの申請者の取組及び研究開発動向並びに業界全体の研究開発動向等を記載しても良いです。

【特定研究開発等計画策定の背景】

昨今、●●品においては、川下製造業者からさらなる低コスト化が求められている。その背景としては、安価な海外製品が多く・・・・・・・・・・がある

【従来技術の問題点】

安価な海外製品と比較しコスト面で優位に立つためには、生産性のさらなる向上が必須であるが、従来の手法において、より高速な切削を行うには刃先の摩耗や品質の低下が伴い、それらの課題を・・・・・・・・・・とする必要がある。

【研究開発動向】

これまで弊社では、△△の手法を用いることで品質を低下させることなくランニングコストも有利な切削技術の可能性を研究開発してきた。研究室レベルでの実験において切削した●●についても川下製造業者から評価を得ており・・・・・・・・・・。

②上記を踏まえた高度化目標

オ. 生産性・効率化の向上、低コスト化

前頁の①で「(3)共通の事項」から選択した場合には「(3)川下分野横断的な共通の事項②高度化目標」から、「(4)特有の事項」から選択した場合には、「(4)川下分野特有の事項②高度化目標」から選択してください。  
※記載要領1

前記の川下製造業者等の課題及びニーズについての概要を踏まえて、研究開発の高度化目標として指針の項目を選択し、続けてその概要を記載してください。

川下製造業者等の課題及びニーズを解決するために、どの程度のレベルに高度化していくのかを記載してください。具体的な研究開発内容ごとの数値目標については、別表2で記載をするためここでは不要です（説明に必要であれば、記載しても構いません）。

現状の品質を保ち、海外の安価な製品と比較してもより低コストな●●の製造を可能とする新たな切削加工技術を開発する。

ランニングコストを下げるために・・・・・・・・・・により刃先摩耗を低減させ、かつ、・・・・・・・・・・とすることで製品品質の低下や不良品の発生を最小に留め、生産効率を上昇させる。

当該特定ものづくり基盤技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法

○技術開発の方向性

特定ものづくり基盤技術高度化指針のうち、以下の項目に対応。

（三）精密加工に係る技術に関する事項

2 精密加工に係る技術における高度化目標の達成に資する特定研究開発等の実施方法

（2）高効率化に対応した技術開発の方向性

①加工の高速化・自動化

前項で高度化目標として定めたことを達成するために必要な研究開発をどのような方向性で行うのかを指針の項目から選択します。

続けてその概要として、高度化目標を達成し川下製造業者等の課題及びニーズに応えるために、自社で持つ技術をどのような手法により高度化していくのかを記載してください。

低コストな●●の製造を可能とするため、△△を自動制御し・・・・・・・・・・による加工を可能とする。

弊社では従来、△△の手法を用いた新たな加工法を研究開発しており、今回は・・・・・・をさらに高度化させ、加工の高速化・自動化を図ることで川下製造業者からのニーズである低コスト化を実現する。

#### 共同申請者

	①住所、②名称、③代表者名	④連絡先、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種
1	①〒060-xxxx 北海道札幌市中央区 X-X ②サポイン株式会社 ③代表取締役 △△ △△	④研究開発部 サポイン 次郎 TEL:011-600-XXXX E-mail : sapoin@sapoin.com ⑤1,000 万円 ⑥10人 ⑦2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）

#### 【間違いやすいので特に注意！！】

この特定研究開発等計画を申請する者のうち、別表1の1ページ目の申請者欄に記載した者以外で主体的な立場を担い、認定を受けようとする中小企業者（ものづくり高度化法第2条に規定する者）がいる場合に記載します。

ここに記載した場合は、様式1に列記し代表者印の押印も必要となります。ただし、中小企業者であっても、研究開発に協力的な立場で参画する場合はここには記載せずに別表4に記載します。

なお、大学や公設試、大企業の場合は、中小企業者には該当せず、共同申請者にはなりませんので、別表4に記載します。

#### 【別表1記載のポイント】

- ・ 緑色で記載の部分は、高度化指針から該当する項目を転記します（誤記、省略等のないよう注意してください）。
- ・ 別表1に記載する内容は、特定研究開発等計画の概要になります。

#### 【よくある間違い】

- ・ 申請者及び共同申請者欄の連絡先に、担当者役職・氏名、電話番号、メールアドレスが記載されていない。

※申請内容の確認のため、連絡をさせていただくことがあります。

- ・ 申請者及び共同申請者欄の業種に、日本標準産業分類の細分類番号（4桁）が記載されていない。
- ・ 特定ものづくり基盤技術の種類欄に、高度化指針で定める分野以外を記載している。
- ・ 高度化指針から転記すべき事項（川下製造業者等の課題及びニーズ、高度化目標、実施方法）が記載されていない。また、選択した基盤技術分野以外の分野の内容を転記している。
- ・ 特定ものづくり基盤技術の種類欄に「従たる技術」を記載しているが、「従たる技術」における川下製造業者等の課題及びニーズ、高度化目標、実施方法について記載されていない。

※従たる技術を選択した場合は、主たる技術と同様に高度化指針に基づき、川下製造業者等の課題及びニーズ、高度化目標、実施方法を選択し、その概要について記載する必要があります。

※特定ものづくり基盤技術高度化指針について（中小企業庁 HP へ）

(別表2)

特定研究開発等の内容

1. 特定研究開発等の具体的な内容

別表1に記載した内容を達成するために、研究開発等をどのような方法で行うのかについて、

①その方法は従来の研究開発方法に比してどこが違うのか →【**従来技術との比較**】

②そこにはどのような技術的課題があるのか →【**新技術開発における技術的課題について**】

③その課題を本計画の研究開発方法でどのように解決するのか →【**課題解決のための具体的研究開発内容**】

④どのような実施体制で研究開発に取り組むのか →【**実施体制**】

などの観点から、具体的かつ明瞭に記載してください。 ※記載要領2(5)

①～④の観点については、必ず触れることとし、必要に応じてその他の観点からも具体的な内容を述べてください。

記載内容に具体性がないと認定に際する「判断が出来ません」のご注意ください。

【**従来技術との比較**】

・従来技術について

別表1で記載した川下製造業者等の抱える課題やニーズを踏まえ、従来の技術がどのようなものでなぜニーズに応えられていないのかをここで記載します。

・新技術について

今回、研究開発する新たな技術は、従来技術と比較し、どのようなものであるのかを記載します。また、新たな技術により、川下製造業者等の課題及びニーズの解決に繋がることわかるように記載する必要があります。

従来技術との比較については、文章だけで書くよりも、図や表を組み合わせる方が、よりわかりやすいものになります（以下の表を参照）。

	従来技術	新技術
加工方法	〇〇を用い、作業員の手作業により繰り返し加工を施す。  (画像や概念図を入れる)	△△を自動制御し・・・による加工を施す。  (画像や概念図を入れる)
従来技術の課題 及び 新技術による 課題解決方法	・ 〇〇の影響により、加工速度が遅い、また品質にバラツキがある。 ・ 刃先の摩耗により、位置決め精度が低下する ・ 切削抵抗が大きい難削材の加工は困難	① △△の手法を用いることで加工の高速化を可能にし、一定の品質を保つ。 ② □□機構を組み込むことで、刃先の摩耗を低減させ、同時に☆☆制御により位置決め精度を向上させる。 ③ ××により、抵抗の低減を図り難削材も加工を可能とする

### 【新技術開発における技術的課題について】

上記の例では、新技術による課題解決方法を3点あげていますが、「研究開発を行う必要性を感じているということは、実用化の障壁となる課題が存在している」ということになります。

その課題がどのようなものなのかについて、項目を整理して、具体的な内容を列記します。

#### ①△△法による加工の高速化課題

△△法により加工の高速化を図るためには、○○○○○○○○を可能とする必要がある。現状、△△法による加工を行うと、刃先の摩耗が激しくなり結果的にコストが高くなってしまう場合がある。また、■■■■■■という問題もあり、実用化のできるレベルには達していない。

#### ②加工位置決め精度の課題

.....  
.....。

#### ③難削材加工の課題

.....  
.....。

### 【課題解決のための具体的研究開発内容】

上記で示した技術的課題に対して、どのような方法で解決していくのか（別表1で記載した特定研究開発等の実施方法（技術開発の方向性）と整合性を取り記載する）、具体的な研究内容を記載します。

具体的な研究開発方法を記載する際には、必ず課題に対する研究テーマを項目立て（サブテーマ）し、具体的かつ明瞭に記載します。

これまでの記載の流れとして、川下製造業者等が抱える課題解決（ニーズ）のため、○○の技術的な課題を解決する必要性を記載してきたはずですが、そのため、技術的課題への対応方法としてサブテーマを設定し、それらの課題全てを解決することで設定した目標を達成できるとするほうが、特定研究開発等計画としてよりわかりやすくなります。また、当該サブテーマにおいて取り組む研究開発方法の総論を記載（下記の例では①、②、③）し、さらに詳細な事項については、さらに項目立て（下記の例では①ー1、①ー2等）して記載すると、よりわかりやすくなります。

具体的研究開発内容への記載は、認定申請書の肝となる部分です。実現可能であると読む側を納得させられるような記載とする必要があります。

記載例では、記載の都合上2行程度で例示していますが、実際には、何をどのように行うのかという観点（5W1H）でもっと文量を増やし詳細に記載することが望ましいです。また、ここにも図解や写真等を加えることでよりわかりやすい内容となります。1、2行程度の記載では、何をどのようにして技術的課題を解決しようとしているのかが読む側に伝わらないことがほとんどです。特に、既存技術とは全く異なるアプローチである場合や、独自の理論（特許）等を基に研究開発に取り組む場合は、基礎実験の結果を示す等により実現性を読む側が納得できるよう記載する必要があります。

※特許に関する内容等を法認定申請書に記載しても、その内容が外部に漏れることはありませんのでご安心ください。

#### ① △△法による加工の高速化課題への対応

.....  
.....。

##### ①ー1 ○○○○○○○○の可能に向けた・・・の開発

.....  
.....。

##### ①ー2 刃先の摩耗低減への対応

.....  
.....。

##### ①ー3 ■■■■■■問題への対策

.....



② 加工位置決め精度の課題への対応

②-1 XXXXXXXXXXXX の自動化

②-2 XXXXXXXXXXXX の評価

③ 難削材加工の課題への対応

③-1 XXXXXXXXXXXX の開発

③-2 XXXXXXXXXXXX の試作

③-3 YYYYYYYY の評価

【実施体制】

今回の特定研究開発等計画の実施にあたり、どのような体制で行うのかを記載します。下記のように、図で示しても良いですし、表のように記載しても構いません。

共同体

研究開発連携体（産学官連携）

共同申請者

北海道経済産業株式会社

サポイン株式会社

サポイン大学

北海道産業支援センター

ものづくり高度化大学

研究開発支援

株式会社経産商事

サポイン自動車株式会社

川下産業の動向や市場ニーズについてアドバイスする。（アドバイザー）

（株）〇〇研究所 △△の評価試験を外注予定

※サンプル品の出荷先等が決まっている場合は、それらも含めて体制図を記載することで川下製造業者等との関わりが見えてくるので良いです。

## 2. 特定研究開発等の技術的目標値

技術的目標値については、前項で設定したサブテーマ毎に設定する必要があります。

なお、目標値については、可能な限り定量的（数値）に設定することが望ましいです。また、目標値は、川下製造業者等のニーズに基づいた適切なものとし、現状の技術（製品）に対する優位性（自社比よりは他社比等）を示すことで、開発する技術がいかに有効なものであるかをアピールするとなお良いです。

ただし、実現が困難と思われる 数値（具体的研究開発内容の記述から実現可能性が読み取れないもの）や達成できる見込み、根拠のない目標値を設定することはできません。

目標値設定の裏付けとして基礎研究結果や文献・論文等を記載することで、数値の妥当性・有効性が増します。

### ① △△法による加工の高速化課題への対応

現状、△△法による加工においては、○○○の影響が大きく加工時間が●●時間程度かかっている。これを下記の①－１～①－３の達成により、▲▲時間まで短縮する。

なお、

#### ①－１ ○○○○○○○○の可能に向けた・・・の開発

・・・・・・を・・・・とする際の・・・・を●●%とする。

#### ①－２ 刃先の摩耗低減への対応

現状、●●時間程度で摩耗するものを、・・・・を可能とし、かつ、コスト試算に基づき、●●時間以上、XX%の状態を保てることとする。

#### ①－３ ■■■■■■問題への対策

### ② 加工位置決め精度の課題への対応

#### ②－１ XXXXXXXXXXXX の自動化

#### ②－２ XXXXXXXXXXXX の評価

### ③ 難削材加工の課題への対応

#### ③－１ XXXXXXXXXXXX の開発

#### ③－２ XXXXXXXXXXXX の試作

#### ③－３ YYYYYYY の評価

上記の目標値の設定においては、川下製造業者等からのニーズのほか、下記を参考としている。

・「▲▲法による・・・・について」、P25-45、XX 学会

また、当社とサポイン大学で行った共同研究（基礎研究）結果を以下に示す。

（目標値の妥当性が示せるような研究開発結果の概要、図解等）

### 3. 承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割

ここには、特定研究開発等計画の実施にあたり他者で特許を受けている事項を利用する場合に記載します（申請者自身で特許を受けている事項を利用する場合は記載の必要はありません）。

承継を予定している特許権又は特許を受ける権利について、その概要（特許(出願)番号、発明の名称、被承継人、発明者及び発明の概要を記載し、特定研究開発等計画における特許技術の役割を具体的に記載します。

必要に応じて、特許権だけでなく意匠権や実用新案権等についても記載してください。

#### 【特許権等の概要】

##### 1. 特許番号：XXXXXXX

発明の名称：・・・・・・の方法

被承継人：サポイン大学

発明者：●● ●●、◎◎ ◎◎

発明の概要：・・・・・・  
・・・・・・  
・・・・・・  
・・・・・・。

#### 【役割】

上記の特許は、▲▲法に関する特許である。本研究開発においては、・・・・・・  
・・・・・・を活用する。

### 4. 専門用語等の解説

文章中出现くる専門用語等については、ここに解説を記載します。

認定申請書の審査については、技術分野ごとに知見を有する者が行いますが、すべての研究開発計画の内容に精通していることはありません。自社では当たり前のように通じる言葉であっても、他からするとそうではない場合もありますので、なるべく解説は記載するようにしてください。

【▲▲法】・・・・・・  
・・・・・・のこと。

【○○○○○】・・・・・・。

【□□□□】・・・・・・。

#### 【別表2記載のポイント】

- ・別表2がこの認定申請書の一番重要な部分となります。別表1に記載した概要を具体的に説明していくことになります。川下製造業者等のニーズに応えるために、どのような技術的な課題が存在しているのか、その技術的課題を自社で持つ基盤技術をどのように高度化しクリアしていこうと考えているのかを具体的に記載する必要があります。
- ・別表2全体で2～3ページで終わってしまうのでは、具体的に記載できていない場合がほとんどです。具体性のない認定申請書では、ものづくり高度化法の趣旨と適合するか否かの判断が出来ないため、認定を得ることができなくなります。

#### 【よくある間違い】

- ・別表2記載例の初めに示した①～④の観点について記載されていない。 ※記載要領2（5）
- ・技術的課題（研究開発により解決すべき課題）が記載されていない。
- ・研究開発内容の記載に具体性（5W1H視点での記載）がない。
- ・サブテーマが、研究開発の具体的な内容と技術的目標値で統一的使用されていない。
- ・技術的目標値がサブテーマごとに設定されていない。また、目標設定の裏付けや定量的な設定値となっていない。 ※記載要領2（6）
- ・専門用語の解説が全くされていない。 ※記載要領2（7）



【間違えやすいので特に注意！！】

4月～翌年3月を1年度として記入してください。つまり、計画開始がこの例のように8月からの場合は、初年度の2／4期目から矢印が始まります。

(別表3)

特定研究開発等の実施期間

(平成28年度～平成30年度)

研究項目（サブテーマ）【番号】		当該研究項目に係る研究開発等により達成しようとする年度目標											
実施内容	実施者 （実施場所）	実施時期（実施の始期と終期を矢印で記載）											
		初年度				第二年度				第三年度			
		1 ／ 4	2 ／ 4	3 ／ 4	4 ／ 4	1 ／ 4	2 ／ 4	3 ／ 4	4 ／ 4	1 ／ 4	2 ／ 4	3 ／ 4	4 ／ 4
① △△法による加工の高速化課題への対応		.....				.....				.....			
		実施時期のかかる期間における年度目標を忘れずに記載してください。											
①－1 ○○○○○○○○○の 可能に向けた・・・の開発	北海道経済産業 （株）、サポイン （株）、サポイン 大学 （北海道経済産 業（株）札幌工 場）												
①－2 刃先の摩耗低減への 対応	同上												
①－3 ■■■■■■問題への 対策	同上												
② 加工位置決め精度の課題への対応		.....				.....				.....			
②－1 XXXXXXXXXXXXX の 自動化	サポイン（株）、 ものづくり高度 化大学 （サポイン（株） 札幌支社工場）												
②－2 XXXXXXXXXXXXX の評 価	サポイン（株）、 ものづくり高度 化大学 （ものづくり高 度化大 ○○研 究室）												
③ 難削材加工の課題への対応		.....				.....				.....			



(別表4)

特定研究開発等の実施に協力する協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

協力者（事業者、大学その他の研究機関、独立行政法人その他の者）	
番号	①住所、②名称、③代表者名
	④連絡先、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種
	⑧具体的な協力の内容（対応する研究項目（サブテーマ）番号）
1	<p>①北海道札幌市中央区・・・1－1 ②学校法人サポイン会 ③理事長 ●●▲▲</p> <p>④担当者所属・氏名：サポイン大学 工学部 教授 ○○太郎 TEL:XXX-XXX-XXXX Mail:XXXXXX@XXX.co.jp ⑤－ ⑥1,200名（サポイン大学 教職員数） ⑦8161 大学</p> <p>研究実施者として協力する者は、別表2の具体的な内容として記載したサブテーマの項目のうち担当する内容の概要を記載します。また、担当するサブテーマ番号も記載してください。 担当するサブテーマについては、別表3の実施者の記載と整合性を取ってください。</p> <p>⑧△△法の開発にあたり、・・・・・・について担当する。（①－1、2、3） 難削材の加工にあたり・・・・・・に関してYYYYYYYYにより・・・・・・のように評価を行う。（③－3）</p>
2	<p>① 北海道札幌市・・・2－2 ②学校法人ものづくり高度化大学 ③学長 ■■△△</p> <p>④担当者所属・氏名：工学研究科 准教授 ●●次郎 TEL:XXX-XXX-XXXX Mail:XXXXXX@XXX.co.jp ⑤－ ⑥470名 ⑦8161 大学</p> <p>⑧・・・・・・（②－1、2）</p>
3	<p>① 北海道札幌市・・・3－3 ②北海道産業技術センター ③所長 ☆☆●●</p> <p>④担当者所属・氏名：技術支援課 ★★三郎 TEL:XXX-XXX-XXXX Mail:XXXXXX@XXX.co.jp ⑤－ ⑥60名 ⑦9811 都道府県機関</p> <p>⑧・・・・・・（③－3）</p>
4	<p>① 北海道札幌市北区・・・4－4 ②株式会社経産商事 ③代表取締役 △△○○</p> <p>④担当者所属・氏名：事業企画部新規事業課 △△四郎 TEL:XXX-XXX-XXXX Mail:XXXXXX@XXX.co.jp ⑤154,000百万 ⑥4,200名 ⑦4911 各種商品卸売業</p>

アドバイザーとして協力する者は、どのような視点から本研究開発にアドバイザーとして関与するのかを記載し、末尾に「アドバイザー」と記載してください。

⑧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（アドバイザー）

5	① 北海道・・・５－５ ② サポイン自動車株式会社 ③代表取締役 ××☆☆	④担当者所属・氏名：商品開発部 ××五郎 TEL:XXX-XXX-XXXX Mail:XXXXXX@XXX.co.jp ⑤3,900億円 ⑥30,000名 ⑦3111 自動車製造業
	⑧最終成形品に関する具体的なニーズに基づき、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・について助言する。（アドバイザー）	

#### 【別表４記載のポイント】

- ・別表４には、研究開発に協力的に関わるメンバーの詳細を記載します。
- ・共同申請者になる者は、ここには記載せずに別表１の共同申請者欄に記載します。
- ・組織ではなく、個人として研究に携わる者がいる場合は、「②名称」欄に当該協力者の「氏名」を記載するとともに、「③代表者名」欄には、「なし」と明記してください。また、⑤⑥⑦の記載は不要です。 ※記載要領４（２）

#### 【よくある間違い】

- ・②名称欄が法人名称となっていない（大学学部等は④に担当者所属として記載する）。
- ・③に法人の代表者役職・氏名が記載されていない（研究に携わる者の氏名は④に担当者氏名として記載する）。 ※個人の場合は上記ポイントのとおり
- ・④に担当者の連絡先（電話番号等）が記載されていない。
- ・⑧に担当する内容及びサブテーマ番号の記載がない、また、アドバイザーとしての参画の場合その旨の記載がないため、研究実施者かアドバイザーか不明。 ※記載要領４（１）
- ・⑧に記載の担当するサブテーマについて、別表３実施者欄の記載と整合性がとれていない。
- ・研究実施者ではない外注先（この記載例で体制図に記載の「(株)〇〇研究所」が協力者として記載されている。

※外注先は、共同体には含まれないため別表４への記載は不要です。

(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名 北海道経済産業株式会社

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費 等	金融機関から の借入れ	株式、社 債、新株予 約権等	自己資金	その他	資金調達額 合 計	備考
平成28年度 (上期)	労務費 事業費 【①－1, 2】	1,000 200	(1,000) (200)		500 100		1,800	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金(中小企 業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	1,200	(1,200)		600			
平成28年度 (下期)	機器設備費 労務費 事業費 間接経費 【①－1, 2】 【③－1】	10,000 10,000 5,000 5,000	(10,000) (10,000) (5,000) (5,000)		5,000 5,000 2,500 2,500		45,000	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金(中小企 業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	30,000	(30,000)		15,000			
	初年度合計	31,200	(31,200)		15,600		46,800	
平成29年度	機器設備費 労務費 事業費 間接経費 【①－1, 2, 3】 【③－1, 2】	7,000 3,000 1,000 2,000	(7,000) (3,000) (1,000) (2,000)		3,500 1,500 500 1,000		19,500	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	13,000	(13,000)		6,500			
平成30年度	労務費 事業費 間接経費 【①－2, 3】 【③－2】	5,000 4,000 2,000	(5,000) (4,000) (2,000)		2,500 2,000 1,000		16,500	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	11,000	(11,000)		5,500			
資金調達先別合計		55,200	(55,200)		27,600		63,900	

(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名 サポイン株式会社

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費 等	金融機関から の借入れ	株式、社 債、新株予 約権等	自己資金	その他	資金調達額 合 計	備考
平成28年度 (上期)	労務費 事業費 【①－1,2】	500 100	(5000) (100)		250 50		900	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金(中小企 業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	600	(600)		300			
平成28年度 (下期)	労務費 事業費 間接経費 【①－1,2】 【②－1】	5,000 2,500 2,500	(5,000) (2,500) (2,500)		2,500 1,250 1,250		15,000	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金(中小企 業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	10,000	(10,000)		5,000			
	初年度合計	10,600	(10,600)		5,300		15,900	
平成29年度	機器設備費 労務費 事業費 間接経費 【①－1,2,3】 【②－1,2】	2,000 3,000 600 1,000	(2,000) (3,000) (600) (1,000)		1,000 1,500 300 750		10,150	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	6,600	(6,600)		3,550			
平成30年度	労務費 事業費 間接経費 【①－2,3】 【②－1,2】	3,000 600 900	(3,000) (600) (900)		1,500 300 450		6,750	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	4,500	(4,500)		2,250			
資金調達先別合計		21,700	(21,700)		11,100		32,800	

(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名 学校法人サポイン会 サポイン大学

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費 等	金融機関から の借入れ	株式、社 債、新株予 約権等	自己資金	その他	資金調達額 合 計	備考
平成28年度 (上期)	事業費 【①－1, 2】	200				(200)	200	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
		200				(200)		
平成28年度 (下期)	事業費 【①－1, 2】	1,000				(1,000)	1,000	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
		1,000				(1,000)		
		1,200				(1,200)	1,200	
平成29年度	事業費 間接経費 【①－1, 2, 3】 【③－3】	1,000 300				(1,000) (300)	1,300	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	1,300				(1,300)		
平成30年度	事業費 間接経費 【①－2, 3】 【③－3】	1,000 300				(1,000) (300)	1,300	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  日本政策金融公 庫又は民間金融 機関からの融資 を予定
	小計	1,300				(1,300)		
資金調達先別合計		3,800				(3,800)	3,800	

(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名 学校法人ものづくり高度化大学

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費 等	金融機関から の借入れ	株式、社 債、新株予 約権等	自己資金	その他	資金調達額 合 計	備考
平成28年度 (上期)	事業費 【②－１】	200				(200)	200	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
		200				(200)		
平成28年度 (下期)	事業費 間接経費 【②－１】	1,000 300				(1,000) (300)	1,300	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
		1,000				(1,300)		
		1,500				(1,500)	1,500	
平成29年度	事業費 間接経費 【②－１， ２】	2,000 600				(2,000) (600)	2,600	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
	小計	2,600				(2,600)		
平成30年度	事業費 間接経費 【②－１， ２】	1,000 300				(1,000) (300)	1,300	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)  独自予算で捻出 予定
	小計	1,300				(1,300)		
資金調達先別合計		5,400				(5,400)	5,400	



(別表5)

特定研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

申請事業者及び協力者名 北海道産業技術センター

(単位 千円)

時期	調達先 使途項目	補助金・委託費 等	金融機関から の借入れ	株式、社 債、新株予 約権等	自己資金	その他	資金調達額 計	備考
平成28年度								初年度は、担当 する研究パート がないため経費 計上はなし。 ただし、必要に 応じて技術開発 に関する助言を 行う。
平成29年度	労務費 事業費 間接経費 【③－3】	3,000 1,000 1,200				(3,000) (1,000) (1,200)	5,200	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)
	小計	5,200				(5,200)		
平成30年度	労務費 事業費 間接経費 【③－3】	2,000 800 800				(2,000) (800) (800)	3,600	戦略的基盤技術 高度化支援事業 補助金 (中小企業庁)
	小計	3,600				(3,600)		独自予算で捻出 予定
資金調達先別合計		8,800				(8,800)	8,800	

#### 【別表5記載のポイント】

- ・補助金・委託費等を想定している場合は、それらの制度で対象となる経費項目（例：労務費、事業費、機器設備費）ごとに記載しても差し支えありません。 ※記載要領5（1）
- ・法認定の取得により、金融機関からの融資を希望している場合は、必ず備考に必要事項（※記載要領5（5）参照）を記載してください。記載がない場合、融資申し込みの際に法認定申請の変更が必要となる場合があります。
- ・政策金融公庫の低利融資制度の活用を検討している場合は、必ず備考欄に「日本政策金融公庫の低利融資を予定」等と記載してください。

#### 【よくある間違い】

- ・初年度が上期と下期に分けて記載されていない。 ※記載要領5（2）  
※ただし、計画の開始時期が下期（10月）以降からの場合は、上期の記載は不要です。
- ・資金調達額合計と調達先別合計が一致していない。 ※記載要領5（3）
- ・研究実施者（申請者、共同申請者、協力者(アドバイザーは除く)）ごとに分けて作成されていない。
- ・使途項目の欄にサブテーマ番号が記載されていない。また、記載したサブテーマ番号が別表3実施者及び別表4⑧の記載と整合性がとれていない。 ※記載要領5（1）
- ・補助金・委託費等の交付を期待している場合に、その事業の補助率を考慮した資金計画になっていない。
- ・補助金・委託費等の交付を受けることができなかった場合に備え想定する他の調達手段として、括弧書きで金額が記載されていない。 ※記載要領5（4）
- ・補助金・委託費等の欄に金額を記入しているにも関わらず、備考欄に具体的な「制度名称」、「交付機関」について記載されていない。 ※記載要領5（4）
- ・金融機関からの借入の欄に金額を記入しているにも関わらず、備考欄に想定する「金融機関名称」及び「政府系・民間金融機関の別」等の必要な記載がされていない。 ※記載要領5（5）